



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日 東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	8,796	2.4	602	0.8	620	△0.7	321	△7.6
27年6月期第2四半期	8,592	5.2	597	△5.1	624	△2.6	347	10.7

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 275百万円(△27.7%) 27年6月期第2四半期 381百万円(9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	17.73	—
27年6月期第2四半期	18.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	12,525	9,809	78.3
27年6月期	12,894	9,804	76.0

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 9,807百万円 27年6月期 9,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	12.00	12.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.3	1,380	2.0	1,420	1.9	880	2.4	48.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年6月期2Q	20,555,080株	27年6月期	20,555,080株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	2,523,664株	27年6月期	2,423,594株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年6月期2Q	18,102,884株	27年6月期2Q	18,587,162株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成28年1月29日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが引続き国内景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調でしたが、IT業界における慢性的な人材不足により、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は高い状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

社員数の拡大に向けて、平成28年4月入社の新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。新卒採用に向けては、応募動機形成の強化と採用活動の効率化を図るため、採用フローを見直し、グループワーク等を導入いたしました。また、当社グループの認知度の向上を目的として、採用関連広告の掲出を拡大いたしました。

②営業・開発パワーの増大

- ・当社の得意分野であるマイグレーション事業において、当該技術のスペシャリストである社員をコンサルテーション・提案活動の専任とし、積極的な営業・提案活動を実施いたしました。
- ・成長課題である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓に積極的に取組みました。コアパートナーに対しては、協働意識の醸成とスキルアップを目的として当社主催の研修を無償で提供し、参加いただきました。

③プライムビジネスの拡大

営業コンテンツ作成ツール「VisuCook（ビズクック）」の販売を開始いたしました。本製品の利用により、テキストや画像、動画や音声を組み合わせた魅力的な営業コンテンツを簡単な操作で作成できます。作成したコンテンツは営業訪問のほか、展示会や商品デモンストレーション等さまざまなシーンで活用いただけます。また、本製品を使用したオーダーメイドのコンテンツ作成サービスの提供も開始いたしました。

④グループ経営の効率化

- ・経営効率の向上を目的として、平成27年7月1日付けで連結子会社3社間による合併をいたしました。
- ・グループ全体におけるリソースの効率的な活用のため、グループ内において案件・人材及びビジネスパートナーに関する情報の共有を図りました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」の導入に伴い、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンスに関する基本方針の策定に着手いたしました。

上記のほか、オフィススペースの効率的利用及びオフィス環境の充実を図るため、当社の東京事業所、関西事業所、連結子会社である株式会社CIJネクストの本社、株式会社カスタネットの東京事業所を移転いたしました。これを機に、社員一同気持ちを新たに、より一層業務に精励する所存です。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、受注が堅調に推移し、売上高は87億96百万円(前年同期比2.4%増)となりました。営業利益は6億2百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は6億20百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益はオフィス移転に伴う特別損失の計上により、3億21百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は71億3百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業におけるシステムの最適化・近代化に関する研究支援等の受注が好調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億98百万円(前年同期比95.0%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億88百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億5百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少し、109億73百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億57百万円増加したものの、有価証券が6億89百万円、現金及び預金が4億36百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、15億52百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億67百万円、投資その他の資産のその他に含まれている差入保証金が1億15百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少し、125億25百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少し、26億76百万円となりました。主な要因は、買掛金が62百万円増加したものの、その他に含まれている未払消費税等が2億76百万円、短期借入金が1億70百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し、27億16百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、98億9百万円となりました。主な要因は、自己株式が49百万円増加(純資産は減少)し、その他有価証券評価差額金が38百万円減少したものの、利益剰余金が99百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571,037	6,134,286
売掛金	2,725,647	2,837,634
有価証券	1,725,210	1,035,730
商品及び製品	3,970	478
仕掛品	195,061	452,860
その他	500,691	512,282
流動資産合計	11,721,619	10,973,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,614	136,972
土地	38,576	38,576
その他(純額)	22,862	27,208
有形固定資産合計	142,054	202,758
無形固定資産	225,509	251,176
投資その他の資産		
投資有価証券	589,206	756,350
その他	244,686	367,016
貸倒引当金	△28,567	△24,608
投資その他の資産合計	805,326	1,098,758
固定資産合計	1,172,889	1,552,694
資産合計	12,894,509	12,525,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,579	467,206
短期借入金	680,000	510,000
未払法人税等	222,236	164,249
賞与引当金	434,602	429,413
その他	1,308,654	1,105,623
流動負債合計	3,050,072	2,676,493
固定負債		
退職給付に係る負債	36,585	37,718
その他	3,231	2,729
固定負債合計	39,816	40,448
負債合計	3,089,889	2,716,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,075	2,464,083
利益剰余金	5,999,279	6,098,379
自己株式	△1,035,649	△1,084,893
株主資本合計	9,697,934	9,747,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,230	33,177
為替換算調整勘定	34,257	26,866
その他の包括利益累計額合計	105,488	60,043
非支配株主持分	1,197	1,183
純資産合計	9,804,620	9,809,025
負債純資産合計	12,894,509	12,525,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,592,035	8,796,386
売上原価	6,955,299	7,120,433
売上総利益	1,636,735	1,675,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,076	136,887
給料及び手当	326,396	330,897
賞与引当金繰入額	39,825	44,028
福利厚生費	76,120	87,924
賃借料	122,236	111,272
減価償却費	15,272	27,144
支払手数料	47,756	49,142
募集費	24,729	35,554
研究開発費	48,776	53,319
のれん償却額	69	—
その他	192,458	197,727
販売費及び一般管理費合計	1,039,717	1,073,898
営業利益	597,017	602,055
営業外収益		
受取利息	6,657	5,392
受取配当金	5,584	2,455
為替差益	—	7,405
複合金融商品償還益	15,040	—
持分法による投資利益	4,405	—
助成金収入	7,475	3,414
その他	7,261	2,066
営業外収益合計	46,424	20,734
営業外費用		
支払利息	1,280	1,350
自己株式取得費用	—	89
為替差損	16,639	—
持分法による投資損失	—	597
その他	717	545
営業外費用合計	18,638	2,583
経常利益	624,804	620,206

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,680	27,636
特別利益合計	13,680	27,636
特別損失		
固定資産売却損	5,866	34
固定資産除却損	1,028	34
減損損失	57,615	4,500
関係会社株式売却損	—	15,787
事務所移転費用	—	92,129
契約解除金	—	31,800
特別損失合計	64,510	144,286
税金等調整前四半期純利益	573,974	503,556
法人税等	226,442	182,450
四半期純利益	347,532	321,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,451	321,017

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	347,532	321,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,869	△34,576
為替換算調整勘定	20,163	△7,390
持分法適用会社に対する持分相当額	673	△3,476
その他の包括利益合計	33,707	△45,444
四半期包括利益	381,239	275,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,159	275,572
非支配株主に係る四半期包括利益	80	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。